



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 藤田観光株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9722 URL https://www.fujita-kanko.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役兼社長執行役員 (氏名)伊勢 宜弘
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 企画本部管掌 (氏名)野崎 浩之 (TEL) 03-5981-7723
 定時株主総会開催予定日 2022年3月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	28,433	6.7	△15,822	—	△16,542	—	12,675	—
2020年12月期	26,648	△61.4	△20,611	—	△20,930	—	△22,427	—
(注) 包括利益	2021年12月期 12,816百万円(—%)		2020年12月期 △24,725百万円(—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	1,057.69	—	85.0	△15.8	△55.6
2020年12月期	△1,871.94	—	△163.4	△20.9	△77.3
(参考) 持分法投資損益	2021年12月期 △36百万円	2020年12月期 △71百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	112,762	28,833	25.4	1,126.35
2020年12月期	96,595	1,347	1.2	98.72
(参考) 自己資本	2021年12月期 28,656百万円	2020年12月期 1,182百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	△16,302	42,890	8,319	38,619
2020年12月期	△17,069	△2,412	19,831	3,697

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)

1. 2022年12月期の配当予想は、現時点では未定とさせていただきます。

2. 上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	16,600	39.2	△4,600	—	△4,600	—	△4,600	—	△383.79	
通期	39,800	40.0	△6,000	—	△6,200	—	△5,900	—	△492.25	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	12,207,424株	2020年12月期	12,207,424株
② 期末自己株式数	2021年12月期	221,715株	2020年12月期	226,796株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	11,984,328株	2020年12月期	11,980,862株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	20,636	12.7	△10,855	—	△11,456	—	12,498	—
2020年12月期	18,310	△62.2	△14,568	—	△13,115	—	△21,156	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年12月期	1,042.73		—					
2020年12月期	△1,764.97		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年12月期	114,854		28,390		24.7	1,104.16		
2020年12月期	95,334		801		0.8	66.90		

(参考) 自己資本 2021年12月期 28,390百万円 2020年12月期 801百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期	—	—	—	1,041,095.89	1,041,095.89
2022年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 2021年12月期の配当原資は、資本剰余金としております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

2. 2022年12月期の配当予想は、現時点では未定とさせていただきます。

3. A種優先株式は、2021年9月28日に発行したものです。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2021年12月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	1,041,095円89銭	1,041,095円89銭
配当金総額	156百万円	156百万円

(注) 純資産減少割合は0.006

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	5
(7) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(重要な会計上の見積り)	23
(未適用の会計基準等)	24
(表示方法の変更)	24
(追加情報)	25
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	32
(リース取引関係)	32
(金融商品関係)	33
(有価証券関係)	37
(退職給付関係)	38
(税効果会計関係)	39
(セグメント情報等)	42
(1株当たり情報)	45
6. 個別財務諸表及び主な注記	46
(1) 貸借対照表	46
(2) 損益計算書	49
(3) 株主資本等変動計算書	50
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	54
(継続企業の前提に関する注記)	54
7. その他	55
役員の異動	55

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における観光業界は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、断続的に発出される緊急事態宣言に伴い宿泊や飲食等の自粛が継続する厳しい事業環境が続きました。緊急事態宣言が解除された2021年10月以降は回復の兆しが見られたものの、同年12月に入ると新たな変異株の世界的な流行を受け、国内でも感染拡大が懸念されるなど再び先行きが不透明な状況となりました。

このような環境の中、当社グループでは、独自に制定した「環境衛生方針」に沿ってお客さまと従業員の安心・安全を最優先に営業を継続してまいりました。同時に、長期化するコロナ禍の影響により顕在化した課題に対処するため、以下の3点を主要戦略とした「事業計画」を策定し、取り組んでまいりました。

I. 構造改革の推進

II. 事業ポートフォリオの見直し

III. 経営管理体制の強化

特に「事業計画」の中核である構造改革の推進では、早期希望退職をはじめとする労務費対策のほか、外注業務の内製化や賃料減額交渉などにより営業固定費の削減を進めました。

事業計画における主要戦略の進捗状況	
I. 構造改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 役員報酬の減額、従業員賞与の不支給、従業員給与の減額（～2021年8月）、早期希望退職（2021年3月）、委託業務の内製化等による労務費対策を実施 ・ レストラン店舗等の整理・集約により不採算事業を縮小 ・ 賃料減額交渉等、費用削減による営業固定費の削減
II. 事業ポートフォリオの見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・ WHGの事業運営体制の変更、契約体系の見直し、フランチャイズ展開の強化 ・ 箱根小涌園再開発における「箱根ホテル小涌園」建設着工（2023年7月開業予定） ・ 2022年11月に開業70周年を迎える「ホテル椿山荘東京」において、庭園の魅力を最大限に活かした演出・商品造成などの取り組み
III. 経営管理体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策進捗の管理ツールと体制の再整備による管理強化

また、喫緊の課題であった財務状況改善のために、太閤園の土地・建物を含む資産売却および政府系金融機関である株式会社日本政策投資銀行の出資により組成されたDBJ飲食・宿泊支援ファンド投資事業有限責任組合に対するA種優先株式発行によって資本・資金を調達すると同時に、成長投資や構造改革の原資を確保いたしました。

これらの結果、当社グループ全体の売上高は前期比1,785百万円増収の28,433百万円、営業損失は前期比4,789百万円改善の15,822百万円となり、6.7%の増収に対し、20%を超える営業赤字縮小となりました。また、実質の前期比（2020年は営業休止中の営業固定費を特別損失に振り替えているため、振替前の実績値との比較）では34%の営業赤字縮小となっております。経常損失は前期比4,388百万円改善の16,542百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、資産売却等による特別利益を計上した結果、前期比35,103百万円増益の12,675百万円となりました。

当連結会計年度の業績の概要およびセグメント別の営業概況は以下のとおりです。

当連結会計年度の業績の概要

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前期比	増減率
売上高	28,433	1,785	6.7%
営業損失（△）	△15,822	4,789	—
経常損失（△）	△16,542	4,388	—
親会社株主に帰属する当期純利益	12,675	35,103	—

セグメント別売上高・営業利益

(単位：百万円)

	売上高		営業損失(△)	
	実績	前期比	実績	前期比
WHG事業	10,434	78	△12,095	1,574
ラグジュアリー&バンケット事業	12,216	2,319	△1,797	2,919
リゾート事業	3,749	△471	△1,126	△356
その他(調整額含む)	2,034	△141	△803	652
合計	28,433	1,785	△15,822	4,789

(注) 調整額は、セグメント間取引消去および各セグメントに配分していない全社費用です。

①WHG事業

WHG事業では、長期滞在やテレワーク、入国・帰国時の一時宿泊利用(レジデンストラック)などの新しいニーズの獲得に取り組んでまいりましたが、インバウンド需要消失の影響をカバーするには至りませんでした。一方で、販売・予約業務の集約による効率化およびコスト削減を実施した結果、実質の前期比(2020年は営業休止中の営業固定費を特別損失に振り替えているため、振替前の実績値との比較)では営業赤字を約19%(28億円)縮小したほか、7月および8月には東京2020オリンピック・パラリンピック関連利用を取り込み、東京都内事業所の客室稼働率が向上いたしました。加えて、国や自治体の要請を受け、「横浜伊勢佐木町ワシントンホテル」「東京ベイ有明ワシントンホテル」「ホテルグレイスリー新宿」の3ホテルを宿泊療養施設として提供し、地域医療の負担軽減に努めてまいりました。7月30日には「ホテルタビノス京都」、9月14日には「ホテルグレイスリー台北」を新規開業し、また、フランチャイズホテルとして12月に「関西エアポートワシントンホテル」の営業を開始し、同じエリアに「関空泉大津ワシントンホテル」が新たに加わりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前期比で78百万円増収の10,434百万円、営業損失は1,574百万円改善の12,095百万円となりました。

②ラグジュアリー&バンケット事業

ラグジュアリー&バンケット事業では、2022年11月に開業70周年を迎える「ホテル椿山荘東京」において庭園の魅力を最大限に活かしたプロジェクトを実施し、「東京雲海」や「森のオーロラ」など一年を通して様々な景色を楽しむことができる演出により付加価値向上に努めました。これらの商品展開により、客室単価が向上したことに加え、婚礼実施件数も前期比で増加いたしました。また、ゴルフ部門も回復基調となり、当セグメントの売上高は前期比で2,319百万円増収の12,216百万円、営業損失は2,919百万円改善の1,797百万円となりました。

③リゾート事業

リゾート事業では「箱根小涌園 天悠」において、全客室に温泉露天風呂を備えている強みを活かし、部屋食付きおこもりプランなどコロナ禍における需要の取り込みを図りましたが、稼働率はGo Toトラベルキャンペーンが実施されていた前期との比較ではマイナスとなりました。一方、高単価食事メニューや渓谷庭園を利用したビアガーデンなどの高付加価値商品を販売し、1人当たりの消費単価は前期並みの水準を確保いたしました。また、3密を回避できるプライベート感を有するグランピング施設「藤乃煌 富士御殿場」はアウトドア需要の高まりを受け、好調に推移いたしました。レジャー施設の「箱根小涌園ユネッサン」では、混雑緩和を目的に繁忙日の事前予約制および自動精算機を導入し、お客さまと従業員の安心・安全の確保に努めてまいりました。

また、成長戦略の一環として箱根小涌園再開発を進めており、2023年7月の開業に向け「箱根ホテル小涌園」の建替え工事に着手しております。

これらの結果、当セグメントの売上高は471百万円減収の3,749百万円、営業損失は356百万円悪化の1,126百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して16,166百万円増加の112,762百万円となりました。流動資産は優先株式発行や資産売却に伴い現金及び預金が増加したことにより34,126百万円増加、固定資産は主に資産の売却により17,959百万円減少いたしました。

負債は借入金返済等により、前連結会計年度末と比較して11,319百万円減少の83,929百万円となりました。なお、当連結会計年度末の借入金残高は58,234百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益12,675百万円の計上や優先株式の発行15,000百万円等により、前連結会計年度末と比較して27,486百万円増加の28,833百万円となりました。これらに伴い、自己資本比率は25.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は38,619百万円となり、前連結会計年度末から34,921百万円増加いたしました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により支出した資金は、16,302百万円（前年同期は17,069百万円の支出）となりました。営業損失の計上に加え、早期希望退職を実施したことにより、同引当金が1,802百万円、退職給付に係る負債が3,013百万円減少したことが主な要因です。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は、42,890百万円（前年同期は2,412百万円の支出）となりました。これは主に固定資産の売却による収入39,732百万円によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は、8,319百万円（前年同期は19,831百万円の収入）となりました。優先株式発行による収入15,000百万円、長期借入金の返済による支出8,467百万円が主な要因です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月
債務償還年数（年）	8.5	8.4	9.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	10.0	10.2	9.7	—	—

- 「営業キャッシュ・フロー」は連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
- 2020年12月期および2021年12月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載はしていません。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しており、先行きは不透明な状況と認識しております。当社グループでは、引き続き最重要課題である事業計画を推進するとともに、まん延防止等重点措置解除後の需要回復に備えた施策を実施してまいります。事業計画の詳細につきましては、3. 経営方針(2) 会社の対処すべき課題をご参照ください。

2022年通期の業績予想は売上高は前期比11,366百万円増収の39,800百万円、営業損失は前期比9,822百万円改善の6,000百万円、経常損失は10,342百万円改善の6,200百万円となる見込みです。親会社株主に帰属する当期純損失は5,900百万円を見込んでおります。

なお、第1四半期中は国内におけるオミクロン株感染拡大に伴うまん延防止等重点措置等の影響が続くものと想定しておりますが、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により当該予想数値と異なる場合があります。

連結およびセグメント別の業績予想は下表のとおりです。

2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(単位:百万円)

	第2四半期(累計)				通期			
	売上高	営業損失 (△)	経常損失 (△)	親会社株主に 帰属する 当期純損失 (△)	売上高	営業損失 (△)	経常損失 (△)	親会社株主に 帰属する 当期純損失 (△)
連結合計	16,600	△4,600	△4,600	△4,600	39,800	△6,000	△6,200	△5,900
WHG事業	6,900	△2,900	—	—	18,000	△4,100	—	—
ラグジュアリー& パンケット事業	5,600	△800	—	—	13,000	△600	—	—
リゾート事業	2,100	△400	—	—	4,800	△700	—	—
その他 (調整額含む)	2,000	△500	—	—	4,000	△600	—	—

(注) 調整額は、セグメント間取引消去および各セグメントに配分していない全社費用です。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当にあたっては株主の皆さまへの還元を十分配慮し、今後の企業体質の一層の強化と事業展開に活用する内部留保の蓄積を勘案のうえ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当期の普通株式に係る配当につきましては、当社を取り巻く経営環境や業績動向、今後のコロナ禍による財務リスクへの備えなどを総合的に勘案した結果、誠に遺憾ながら当期の期末配当を無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、先行きの不透明感が継続していることから、現時点では未定とさせていただきます。今後の経営環境や財務状況を総合的に勘案し、予想が可能になった時点で速やかに開示いたします。

2021年9月に第三者割当により発行した種類株式に係る当期配当につきましては、発行時に定められた種類株式発行要項に基づき、1株につき1,041,095円89銭を予定しております。

なお、種類株式の次期配当につきましても、上述のとおり現時点では未定とさせていただきます。

(6) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載いたします。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合はその対応に最大限の努力をする所存であります。

下記事項には、将来に関するものが含まれておりますが、当該事項は決算短信発表日(2022年2月10日)現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

①株価の変動

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を100億円保有しており、株価変動のリスクを負っております。当連結会計年度末で市場価格により評価すると含み益となっておりますが、今後の株価の動向次第で業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②減損損失の計上

当社グループは、ホテル建物等の有形固定資産を当連結会計年度末で477億円保有しておりますが、今後一定規模を上回る不動産価額の下落や事業収支の悪化が発生した場合、有形固定資産の一部について減損損失が発生する可能性があります。

③賃借した不動産の継続利用もしくは中途解約

ワシントンホテル等ホテル事業においては、ホテル不動産を長期に賃借しているものがあり、不動産の所有者が破綻等の状態に陥り、継続利用が困難となった場合には業績に悪影響が生じる可能性があります。また、長期賃貸借契約の途中で、何らかの事情に基づき当社グループの意図により契約を中途解約することがあった場合、残存期間分の未経過賃料822億円のうちの一部分について、賃料の支払もしくは補填の義務が生じる可能性があります。

④自然災害および流行性疾患の発生

大地震、噴火、台風、異常気象等の自然災害や、新型コロナウイルス感染症、新型インフルエンザ等の流行疾患が発生した場合は、営業の一時停止や旅行の取りやめ、海外からの入国規制や渡航自粛によるインバウンド需要の減退等により、当社グループの財政状態や業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤不動産周辺事業からの撤退損失

当社グループでは従前、不動産分譲事業を活発に行っていた時期があり、現在でも道路、水道等インフラや不動産管理等の周辺事業を引き続き行っていますが、これらの多くのものは低採算または不採算であり、これらの事業からの撤退を決めた場合、相応の額の損失が一時的に発生する可能性があります。

⑥食中毒等の事故

安全衛生には十分注意を払っておりますが、万が一食中毒等が発生した場合は、お客さまの信認を損ね、また営業の一時停止などが生じる可能性があります。

⑦円金利の変動

当連結会計年度末における借入金582億円のうち、139億円は変動金利による借入となっており、今後国内景気の回復により円金利が上昇すると、金利負担の増大を招く可能性があります。

⑧為替の変動

当社グループは、海外事業の営業活動により生ずる収益・費用および債権・債務が外貨建てであり、海外連結対象会社の財務諸表を日本円に換算する際、為替変動により影響を受ける可能性があります。

(7) 継続企業の前提に関する重要事象等

・新型コロナウイルス感染症拡大による影響

当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症再拡大に伴うまん延防止等重点措置の発出など、先行きが不透明な経営環境が継続しております。今後の感染状況やまん延防止等重点措置の解除時期によっては、収益の回復に想定以上の時間を要するなど、業績へのさらなる影響を及ぼす可能性があり、現時点においては継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在していると考えられます。

このような状況の中、当社グループでは資産売却や優先株式発行により財務状況を改善させるとともに、当該影響が長期化した場合を想定した資金計画に基づき、事業資金を確保できる体制を構築しています。また、2021年3月に早期希望退職を実施した他、役員報酬や従業員賞与の減額、賃料減額の交渉などのコスト対策を実施するなど、構造改革推進による固定費の圧縮や付加価値向上施策に取り組むことで、早期の収益回復を図っております。

これらの対応策を継続して実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 企業集団の状況

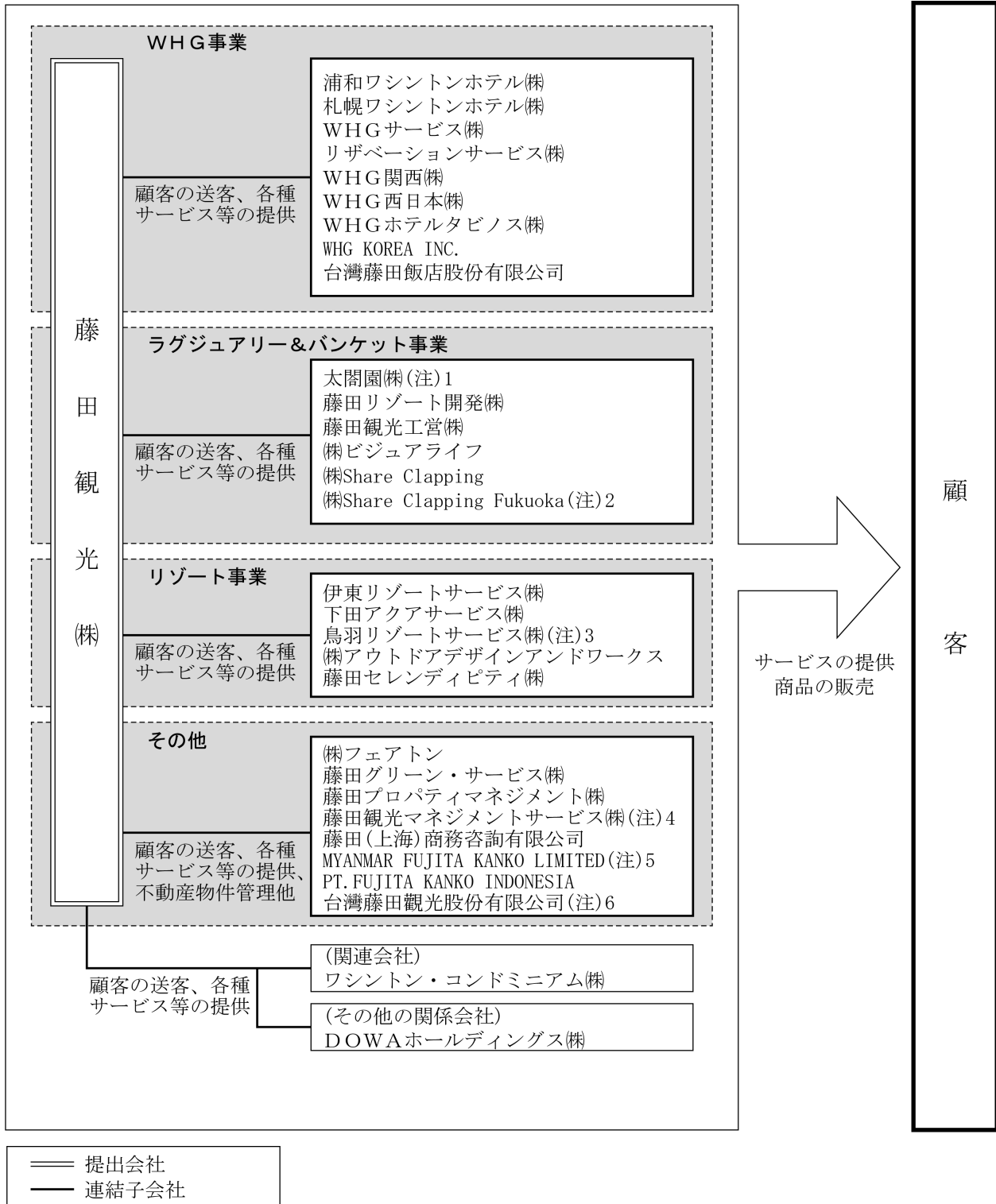
当社グループは、当社、連結子会社28社、関連会社1社およびその他の関係会社1社で構成され、WHG事業、ラグジュアリー&バンケット事業およびリゾート事業の各事業を主な内容とし、更に各事業に関連する各種サービス等の提供を行っております。

なお、セグメントごとの各事業に関する位置づけは次のとおりであります。

		主な事業内容	主要な関係会社等 (注)
報告セグメント	WHG事業	宿泊主体型ホテル事業	藤田観光(株) (当社) 浦和ワシントンホテル(株) 他計9社
	ラグジュアリー&バンケット事業	婚礼・宴会・レストラン・ホテル・ゴルフ・装花・庭園管理・映像事業	藤田観光(株) (当社) (株)Share Clapping 他計6社
	リゾート事業	リゾートホテル・レジャー事業	藤田観光(株) (当社) 伊東リゾートサービス(株) 他計5社
その他		清掃管理・不動産管理・運営受託等の事業	藤田観光(株) (当社) (株)フェアトン 他計8社

(注) 「主要な関係会社等」欄に記載している会社名および会社数は、当社を除き全て連結子会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 太閤園(株)は当連結会計年度末現在、休眠中であります。
 2. (株)Share Clapping Fukuokaは当連結会計年度末現在、休眠中であります。
 3. 鳥羽リゾートサービス(株)は当連結会計年度末現在、休眠中であります。
 4. 藤田観光マネジメントサービス(株)は当連結会計年度末現在、休眠中であります。
 5. MYANMAR FUJITA KANKO LIMITEDは当連結会計年度末現在、休眠中であります。
 6. 台湾藤田観光股份有限公司は当連結会計年度末現在、休眠中であります。
 7. (株)福井ワシントンホテルサービスは当連結会計年度中に清算を結了いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

藤田観光グループでは、「健全な憩いの場と温かいサービスを提供することによって、潤いのある豊かな社会の実現に貢献したいと願っております」を社是とし、これに基づいて具体的な指針となる経営指針および行動指針を定めております。

(2) 会社の対処すべき課題

コロナ禍は未だ収束の兆しが見えず、更なる長期化の様相を呈しており、2022年度業績についても相当程度の影響継続が見込まれております。この間、当社グループは、コロナ禍を生き延びる手段・再建策として、また、将来の持続的な成長の礎を築くために、「事業計画」を策定し、推進しております。

その中の構造改革の一環として、付加価値向上と生産性向上に全社共通課題として取り組んでおり、現時点では赤字解消までには至っておりませんが、固定費の圧縮などの面で成果が表れてきております。

今後も、コロナ禍によって顕在化した、WHG事業のビジネスモデル、ラグジュアリー&バンケット事業・リゾート事業の収益性等の根本課題に正面から取り組む「事業計画」を最重要課題として推進してまいります。

「事業計画」は、Ⅰ.構造改革の推進、Ⅱ.事業ポートフォリオの見直し、Ⅲ.経営管理体制の強化を主要戦略としております。

先ずは、迅速な意思決定を可能とする経営管理体制を築くと同時に、コロナ禍の影響を最小化し、コロナ禍収束後の収益最大化のための構造改革を進めております。また、これと並行して、その先の中長期的な将来の持続的な成長・収益拡大をも見据えた事業ポートフォリオの見直しを行っております。

主要戦略	骨子
Ⅰ. 構造改革の推進	不採算事業対策、組織・要員対策、賃金・雇用に対する対策、人事制度改定、コスト削減等
Ⅱ. 事業ポートフォリオの見直し	(短期)マーケティング・ブランディング強化 (中長期)資産所有事業拠点の再開発・資産有効活用、WHG事業のビジネスモデル見直し等
Ⅲ. 経営管理体制の強化	モニタリングの強化

Ⅰ. 構造改革の推進

事業構造そのものの問題に切り込むべく、費用対策のみならず、組織・制度・契約の見直し・改廃を含めた根本的対策を実施しております。

主な取り組み	概要
①不採算事業対策	不採算・赤字事業は撤退を検討し、採算化不能な場合は、撤退コストを踏まえて順次撤退
②組織・要員対策	業務分掌、事業所編成単位、シフト編成単位、要員配置基準等の見直し
③賃金・雇用対策	役員報酬の減額、採用抑制と需要に応じた適宜採用
④人事制度改定	メリハリのある制度運用が可能な仕事基準（職務と遂行度）による人事制度への改定
⑤コスト削減	賃貸借事業拠点を対象とした地代家賃の減額、委託業務・契約の見直し

II. 事業ポートフォリオの見直し

コロナ禍への対応等の短期的な視点のみならず、積年の課題となっている収益力向上を企図したビジネスモデルの見直しや再開発等、中長期的な視点で将来を見据えた事業ポートフォリオへと見直しを図っております。

主な取り組み	概要
①マーケティング・ブランディング強化	デジタルマーケティングの仕組構築 会員プログラムの刷新(THE FUJITA MEMBERS)
②資産所有事業拠点の再開発・資産有効活用	箱根小涌園再開発の推進
③WHG事業のビジネスモデル見直し	事業運営体制の変更、契約体系の見直し、フランチャイズ展開の強化

<THE FUJITA MEMBERS>

会員プログラム「藤田観光グループ・メンバーズカードWAON」を刷新し、2022年4月11日に「THE FUJITA MEMBERS」へリニューアルいたします。当社施設の利用でポイントが「貯まる」、利用時にポイントが「使える」機能はそのままに、お客さまのパーソナルな情報を登録していただくことにより、一人ひとりにあった商品や情報を提供します。顧客との繋がりを強化し、デジタルマーケティングの施策効果を高めてまいります。

III. 経営管理体制の強化

激変する市場環境・厳しい経営環境を踏まえて、迅速で適切な経営意思決定を行うべく、会議体・モニタリングの見直しなど、体制と機能両面の見直しを図っております。

主な取り組み	概要
①モニタリングの強化	生産性指標や損益分岐点指標等、各部門・店舗の経営・営業指標の見直し 上記見直し指標に重点を置いた経営会議の実施 投資承認プロセスの見直し

【セグメント別戦略】

WHG事業

WHG事業は、最もコロナ禍の影響を受け、多額の赤字計上が続いております。現在、赤字の最小化と並行して将来の成長に向けた構造改革に取り組んでおります。

構造改革では、生産性向上諸対策に加えて、オペレーション改革、差別化戦略・マーケティング・リピーター対策の構築などの課題に対応することでビジネスモデルの変革を行っております。

主な取り組み	概要
①販売力の強化	フランチャイズホテルを含めたチェーン共通の販促、販管業務の本部集約、朝食の差別化、高付加価値商品開発等
②業務効率化	機械化、集中化、オペレーションの統一等による省力化

ラグジュアリー&バンケット事業

2022年11月に開業70周年を迎える「ホテル椿山荘東京」においては、2020年より庭園の魅力度を最大限に活かした新たな取り組みとして「東京雲海」や「森のオーロラ」、「椿の植樹」などを手掛けてまいりました。これに関連した宿泊・料飲商品やイベントの造成により販売力・企画力を高めるとともに、付加価値の高い料理・接客サービスの提供により、「椿山荘ブランド」の価値を引き上げる対策に重点的に取り組んでおります。

主な取り組み	概要
①商品の強化	高付加価値・高収益商品の販売
②技術力の向上	「椿山荘ブランド」の価値を引き上げる料理・接客技術、企画力強化

リゾート事業

2023年7月の開業に向けて「箱根ホテル小涌園」の建替えを着実に進めることと並行し、「箱根小涌園ユネッサン」においても食事やアクティビティ等の機能を充実させます。多種多様な需要を取り込む事業ポートフォリオを再構築し、「箱根小涌園」エリア全体の魅力度を上げます。

早期に箱根小涌園再開を完了させること、およびコロナ禍で評価を得てきたグランピング等の新規事業の更なる付加価値向上により、早期に収益面での貢献度を高めてまいります。

主な取り組み	概要
①オペレーションの強化	料理・客室の商品力強化等商品の付加価値と生産性向上対策
②箱根再開の推進	「箱根ホテル小涌園」建替え・「箱根小涌園ユネッサン」エリアの機能強化等、未稼働・遊休資産活用策の実施

本社その他共通

全社共通事項として、販管部門のスリム化や、現場運営体制の見直しなど、生産性向上策を講じております。また、当該セグメントにおいても、所管事業の不採算面への対策を実施しております。

当面コロナ禍の影響が続くと予想されておりますが、そのような環境下であっても、しっかりと生き残り、持続的に成長していく会社へ再建するため、最重要課題である「事業計画」を継続推進いたします。また、コロナ禍の収束の見通しが可能となった段階で、今後の持続的成長を見据えた新たな「中期経営計画」等についても検討する予定です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成致します。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,723	38,647
受取手形及び売掛金	2,041	2,292
商品及び製品	50	44
仕掛品	20	19
原材料及び貯蔵品	369	314
その他	3,958	2,971
貸倒引当金	△14	△13
流動資産合計	10,149	44,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	96,758	91,796
減価償却累計額	△59,291	△56,900
建物及び構築物（純額）	37,466	34,896
工具、器具及び備品	21,068	19,432
減価償却累計額	△17,530	△16,981
工具、器具及び備品（純額）	3,538	2,450
土地	12,845	6,894
建設仮勘定	1,220	351
コース勘定	2,434	2,443
その他	4,556	4,122
減価償却累計額	△3,590	△3,364
その他（純額）	965	757
有形固定資産合計	58,471	47,793
無形固定資産		
のれん	160	—
ソフトウェア	455	545
その他	429	211
無形固定資産合計	1,044	756
投資その他の資産		
投資有価証券	14,787	10,253
差入保証金	8,251	9,280
繰延税金資産	3,465	42
その他	430	466
貸倒引当金	△5	△107
投資その他の資産合計	26,929	19,935
固定資産合計	86,446	68,486
資産合計	96,595	112,762

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	755	809
短期借入金	8,985	10,700
1年内返済予定の長期借入金	8,028	7,829
未払法人税等	62	194
未払消費税等	99	219
賞与引当金	—	11
ポイント引当金	117	69
事業撤退損失引当金	2	115
固定資産撤去費用引当金	448	3
災害損失引当金	9	—
早期退職費用引当金	1,802	—
その他	4,885	3,982
流動負債合計	25,197	23,935
固定負債		
長期借入金	47,783	39,704
役員退職慰労引当金	88	37
繰延税金負債	—	1,168
退職給付に係る負債	9,850	6,780
会員預り金	10,416	10,444
その他	1,911	1,857
固定負債合計	70,051	59,993
負債合計	95,248	83,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,081	100
資本剰余金	5,430	32,412
利益剰余金	△17,546	△5,231
自己株式	△931	△902
株主資本合計	△966	26,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,463	2,533
繰延ヘッジ損益	△71	△67
為替換算調整勘定	△178	△144
退職給付に係る調整累計額	△64	△43
その他の包括利益累計額合計	2,149	2,277
非支配株主持分	164	177
純資産合計	1,347	28,833
負債純資産合計	96,595	112,762

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	26,648	28,433
売上原価	44,091	41,631
売上総損失(△)	△17,443	△13,197
販売費及び一般管理費	3,168	2,625
営業損失(△)	△20,611	△15,822
営業外収益		
受取利息	3	11
受取配当金	392	200
為替差益	—	123
生命保険配当金	64	69
受取地代家賃	90	78
その他	185	154
営業外収益合計	736	638
営業外費用		
支払利息	657	686
持分法による投資損失	71	36
支払手数料	—	544
固定資産除却損	116	49
為替差損	95	—
その他	113	41
営業外費用合計	1,054	1,358
経常損失(△)	△20,930	△16,542
特別利益		
固定資産売却益	59	33,369
助成金収入	3,221	1,925
投資有価証券売却益	335	1,763
早期退職費用引当金戻入額	—	24
事業撤退損失引当金戻入額	42	5
受取保険金	117	—
預り保証金取崩益	4	—
その他	43	—
特別利益合計	3,824	37,088
特別損失		
減損損失	1,823	2,098
事業撤退損	38	804
のれん償却額	—	150
事業撤退損失引当金繰入額	2	115
貸倒引当金繰入額	—	102
固定資産撤去費用引当金繰入額	35	3
営業休止損失	2,289	—
早期退職費用引当金繰入額	1,802	—
その他	76	113
特別損失合計	6,067	3,388
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△23,173	17,158
法人税、住民税及び事業税	72	200
法人税等調整額	△813	4,269
法人税等合計	△740	4,469
当期純利益又は当期純損失(△)	△22,432	12,688
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△5	12
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△22,427	12,675

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△22,432	12,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,271	87
繰延ヘッジ損益	△0	4
為替換算調整勘定	△13	33
退職給付に係る調整額	△0	20
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	△17
その他の包括利益合計	△2,293	128
包括利益	△24,725	12,816
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△24,720	12,803
非支配株主に係る包括利益	△5	12

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,081	5,431	5,240	△931	21,821
当期変動額					
剰余金の配当			△359		△359
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△22,427		△22,427
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△0	△22,787	0	△22,787
当期末残高	12,081	5,430	△17,546	△931	△966

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	4,741	△71	△164	△63	4,442	175	26,438
当期変動額							
剰余金の配当							△359
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△22,427
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,278	△0	△13	△0	△2,293	△10	△2,303
当期変動額合計	△2,278	△0	△13	△0	△2,293	△10	△25,091
当期末残高	2,463	△71	△178	△64	2,149	164	1,347

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,081	5,430	△17,546	△931	△966
当期変動額					
新株の発行	7,500	7,500			15,000
資本金から剰余金への振替	△19,481	19,481			—
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			12,675		12,675
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0			0
持分法の適用範囲の変動			△359	30	△329
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	△11,981	26,981	12,315	28	27,345
当期末残高	100	32,412	△5,231	△902	26,378

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,463	△71	△178	△64	2,149	164	1,347
当期変動額							
新株の発行							15,000
資本金から剰余金への振替							—
剰余金の配当							—
親会社株主に帰属する当期純利益							12,675
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
持分法の適用範囲の変動							△329
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69	4	33	20	128	12	141
当期変動額合計	69	4	33	20	128	12	27,486
当期末残高	2,533	△67	△144	△43	2,277	177	28,833

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△23,173	17,158
減価償却費	4,753	4,041
減損損失	1,823	2,098
のれん償却額	40	160
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	101
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15	△50
賞与引当金の増減額(△は減少)	△179	11
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△25	△48
事業撤退損失引当金の増減額(△は減少)	△95	112
固定資産撤去費用引当金の増減額(△は減少)	△25	△444
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△306	△9
早期退職費用引当金の増減額(△は減少)	1,802	△1,802
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	173	△3,013
受取利息及び受取配当金	△395	△211
支払利息	657	686
為替差損益(△は益)	95	△123
持分法による投資損益(△は益)	71	36
固定資産売却損益(△は益)	△60	△33,369
固定資産除却損	116	49
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△335	△1,763
投資有価証券評価損益(△は益)	9	0
預り保証金取崩益	△4	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,199	△248
たな卸資産の増減額(△は増加)	121	62
仕入債務の増減額(△は減少)	△749	53
未払消費税等の増減額(△は減少)	△371	119
その他	△3,439	185
小計	△16,326	△16,208
利息及び配当金の受取額	408	208
利息の支払額	△622	△688
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△530	385
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,069	△16,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,079	△1,428
有形及び無形固定資産の売却による収入	164	39,732
投資有価証券の売却による収入	853	6,249
定期預金の預入による支出	—	△0
定期預金の払戻による収入	50	—
差入保証金の差入による支出	△112	△1,936
差入保証金の回収による収入	705	264
その他	5	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,412	42,890
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,754	1,715
長期借入れによる収入	22,100	181
長期借入金の返済による支出	△7,528	△8,467
株式の発行による収入	—	15,000
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△360	—
非支配株主への配当金の支払額	△5	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△39	△40
その他	△88	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,831	8,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	348	34,921
現金及び現金同等物の期首残高	3,348	3,697
現金及び現金同等物の期末残高	3,697	38,619

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社28社すべてを連結の範囲に含めております。

藤田観光工営(株)、(株)フェアトン、(株)ビジュアルライフ、札幌ワシントンホテル(株)、浦和ワシントンホテル(株)、WHG西日本(株)、WHGサービス(株)、リザーベーションサービス(株)、伊東リゾートサービス(株)、鳥羽リゾートサービス(株)、WHG関西(株)、下田アクアサービス(株)、藤田リゾート開発(株)、藤田グリーン・サービス(株)、藤田観光マネジメントサービス(株)、藤田プロパティマネジメント(株)、(株)Share Clapping、(株)Share Clapping Fukuoka、太閤園(株)、(株)アウトドアデザインアンドワークス、藤田セレンディピティ(株)、WHGホテルタビノス(株)、藤田(上海)商務諮詢有限公司、WHG KOREA INC.、台湾藤田観光股份有限公司、MYANMAR FUJITA KANKO LIMITED、PT.FUJITA KANKO INDONESIA、台湾藤田飯店股份有限公司

なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました(株)福井ワシントンホテルサービスは当連結会計年度に清算し、清算時までの損益を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度において持分法適用会社であった東海汽船(株)の株式を当連結会計年度に一部売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社

ワシントン・コンドミニアム(株)

当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみてそれぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちMYANMAR FUJITA KANKO LIMITEDの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)

その他有価証券

(時価のあるもの) … 連結会計年度末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出しております。)

(時価のないもの) … 総平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品 … 個別法による原価法

その他 … 移動平均法および最終仕入原価法併用による原価法

③ デリバティブ … 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く）… 定額法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、取得価額が10万円以上、20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

② 無形固定資産（リース資産除く）… 定額法（ソフトウェア除く）

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ ポイント引当金

将来のポイントの使用により発生する費用に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められるポイント債務額を計上しております。

④ 事業撤退損失引当金

事業の譲渡、撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。

⑤ 固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去に伴う支出に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる費用の見込額を計上しております。

⑥ 災害損失引当金

災害による被害に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。

⑦ 早期退職費用引当金

希望退職者の募集に伴い発生する早期退職者に対する割増退職金及び関連費用の見込額を計上しております。

⑧ 役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。連結子会社の一部は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引

(金利スワップ取引)

ヘッジ対象…借入金金利

③ ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して個々の取引ごとにヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の金利変動の累計とヘッジ手段の金利変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、評価しております。但し、金利スワップの特例処理を採用している場合は、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(9) 連結納税制度の適用

当社および一部の連結子会社は連結納税制度を適用しております。

(10) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却方法については、投資対象ごとに投資効果の発現する期間を見積もり、10年で均等償却しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

有形固定資産残高	47,793百万円
無形固定資産残高	756百万円
減損損失	2,098百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別（営業施設）に区分し、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。その他の資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しております。

営業施設のうち、経営環境の著しい変化を踏まえ、投資の回収が見込めない資産について減損損失を認識しております。遊休不動産は、市場価格が下落している資産について減損損失を認識しております。

なお、営業施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、割引前将来キャッシュ・フローを割引率で割り引いて算定しております。遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は鑑定評価額および相続税財産評価基準に拠る評価額を使用しております。

②主要な仮定

各資産グループの回収可能価額の算定に用いた主要な仮定は、稼働率、婚礼の成約率、宴会の開催件数です。これらは新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、入手可能な情報や資料に基づき、合理的に設定しております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

これらの主要な仮定については見積りの不確実性が高く、将来の新型コロナウイルス感染症の動向や経済情勢や金融情勢の変動等により仮定の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の固定資産の減損損失に影響を与える可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産残高	42百万円
繰延税金負債残高	1,168百万円
法人税等調整額	4,269百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

当社グループは、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の事業計画等に基づく課税所得の見積りにより繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

②主要な仮定

将来の課税所得の見積りに用いた主要な仮定は、稼働率、婚礼の成約率、宴会の開催件数です。これらは新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、入手可能な情報や資料に基づき、合理的に設定しております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

上記の仮定の変動によっては、翌連結会計年度において、繰延税金資産を再度計上する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

1. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

2. 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイドランス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(財務制限条項)

当社グループの借入金のうち、シンジケートローン(当連結会計年度末残高6,458百万円)には、財務制限条項が付されております。これについて、当連結会計年度末において当該財務制限条項に抵触しておりますが、主要取引銀行と緊密な関係を維持し、定期的に建設的な協議を継続していることから、今後も主要取引銀行より継続的な支援が得られるものと考えております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)																								
<p>1. 担保提供資産の状況は次のとおりであります。 長期借入金（1年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む）及び短期借入金53,411百万円に対して次の担保を提供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">32,286百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,495百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行21行と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計期間末における当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">当座貸越極度額及び</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">25,825百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,785百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">18,040百万円</td> </tr> </table> <p>貸出コミットメントライン契約には財務制限条項が付されております。これについて、当連結会計年度末において一部金融機関の財務制限条項に抵触しておりますが、対象となる金融機関からは、期限の利益の喪失に係る権利行使を猶予いただく旨の同意を得ております。また、当連結会計年度末のコミットメントライン実行残高はありません。</p>	(1) 有形固定資産	32,286百万円	(2) 投資有価証券	9,495百万円	当座貸越極度額及び		貸出コミットメントラインの総額	25,825百万円	借入実行残高	7,785百万円	差引額	18,040百万円	<p>1. 担保提供資産の状況は次のとおりであります。 長期借入金（1年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む）及び短期借入金47,906百万円に対して次の担保を提供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">27,858百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,177百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行21行と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計期間末における当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">当座貸越極度額及び</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,925百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,501百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">11,424百万円</td> </tr> </table> <p>貸出コミットメントライン契約には金融機関毎に財務制限条項が付されております。これについて、当連結会計年度末において一部金融機関の財務制限条項に抵触しておりますが、期限の利益の喪失に係る権利行使を猶予いただく旨の同意を得ております。なお、当該条項に抵触している金融機関からの実行残高はありません。</p>	(1) 有形固定資産	27,858百万円	(2) 投資有価証券	4,177百万円	当座貸越極度額及び		貸出コミットメントラインの総額	20,925百万円	借入実行残高	9,501百万円	差引額	11,424百万円
(1) 有形固定資産	32,286百万円																								
(2) 投資有価証券	9,495百万円																								
当座貸越極度額及び																									
貸出コミットメントラインの総額	25,825百万円																								
借入実行残高	7,785百万円																								
差引額	18,040百万円																								
(1) 有形固定資産	27,858百万円																								
(2) 投資有価証券	4,177百万円																								
当座貸越極度額及び																									
貸出コミットメントラインの総額	20,925百万円																								
借入実行残高	9,501百万円																								
差引額	11,424百万円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,269百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">△2百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">△4百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	283百万円	従業員給料手当・賞与	1,269百万円	賞与引当金繰入額	△2百万円	退職給付費用	94百万円	役員退職引当金繰入額	15百万円	広告宣伝費	81百万円	保険料	28百万円	地代家賃	126百万円	減価償却費	262百万円	貸倒引当金繰入額	△4百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">975百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">△0百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	190百万円	従業員給料手当・賞与	975百万円	賞与引当金繰入額	－百万円	退職給付費用	102百万円	役員退職引当金繰入額	8百万円	広告宣伝費	82百万円	保険料	23百万円	地代家賃	109百万円	減価償却費	234百万円	貸倒引当金繰入額	△0百万円
役員報酬	283百万円																																								
従業員給料手当・賞与	1,269百万円																																								
賞与引当金繰入額	△2百万円																																								
退職給付費用	94百万円																																								
役員退職引当金繰入額	15百万円																																								
広告宣伝費	81百万円																																								
保険料	28百万円																																								
地代家賃	126百万円																																								
減価償却費	262百万円																																								
貸倒引当金繰入額	△4百万円																																								
役員報酬	190百万円																																								
従業員給料手当・賞与	975百万円																																								
賞与引当金繰入額	－百万円																																								
退職給付費用	102百万円																																								
役員退職引当金繰入額	8百万円																																								
広告宣伝費	82百万円																																								
保険料	23百万円																																								
地代家賃	109百万円																																								
減価償却費	234百万円																																								
貸倒引当金繰入額	△0百万円																																								
<p>2. 助成金収入 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置の適用を受けた雇用調整助成金および国、地方自治体等からの助成金等を特別利益に計上しております。</p>	<p>2. 助成金収入 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置の適用を受けた雇用調整助成金および国、地方自治体等からの助成金等を特別利益に計上しております。</p>																																								
<p>3. 営業休止損失 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言発出を受け、当社グループでは一部の施設で営業を休止いたしました。当該施設において休止期間中に発生した固定費(人件費・減価償却費など)を特別損失に計上しております。</p>	—																																								

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
4. 特別損失 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)		4. 特別損失 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)	
用途	場所	減損損失	
		種類	金額
営業施設	神奈川県 横浜市他	建物及び構築物	475
		工具・器具・備品	1,173
		ソフトウェア	59
		その他	111
		合計	1,819
その他	静岡県 伊東市他	土地	3
		合計	3
合計		建物及び構築物	475
		工具・器具・備品	1,173
		土地	3
		ソフトウェア	59
		その他	111
合計	1,823		
(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別(営業施設)に区分し、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行いました。その他の資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しました。			
(減損損失の認識に至った経緯) 営業施設のうち、経営環境が著しく変化した施設、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの施設、投資の回収が見込めない資産および営業終了を決定した施設の資産について減損損失を認識しました。遊休不動産は、市場価格が下落している資産について減損損失を認識しました。			
(回収可能価額の算定方法) 営業施設の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを1.3%で割り引いて算定し、正味売却価額は相続税財産評価基準に拠る評価額を基礎として評価しております。遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は鑑定評価額および相続税財産評価基準に拠る評価額を使用しております。			
		減損損失	
用途	場所	種類	金額
営業施設	大阪府 大阪市他	建物及び構築物	215
		工具・器具・備品	569
		土地	1,216
		その他(有形)	48
		ソフトウェア	22
		その他(無形)	0
		その他(投資その他)	4
		合計	2,078
		遊休 不動産	北海道 茅部郡他
合計	20		
合計		建物及び構築物	215
		工具・器具・備品	569
		土地	1,237
		その他(有形)	48
		ソフトウェア	22
		その他(無形)	0
		その他(投資その他)	4
		合計	2,098
(資産のグルーピングの方法) 同左			
(減損損失の認識に至った経緯) 同左			
(回収可能価額の算定方法) 営業施設の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて算定し、正味売却価額は相続税財産評価基準に拠る評価額を基礎として評価しております。遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は鑑定評価額および相続税財産評価基準に拠る評価額を使用しております。			

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△2,813 百万円
組替調整額	△335 百万円
税効果調整前	△3,149 百万円
税効果額	877 百万円
その他有価証券評価差額金	△2,271 百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△22 百万円
組替調整額	21 百万円
税効果調整前	△1 百万円
税効果額	0 百万円
繰延ヘッジ損益	△0 百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△13 百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△34 百万円
組替調整額	33 百万円
税効果調整前	△1 百万円
税効果額	0 百万円
退職給付に係る調整額	△0 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△7 百万円
組替調整額	－ 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△7 百万円
その他の包括利益合計	△2,293 百万円

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	2,104 百万円
組替調整額	△1,763 百万円
税効果調整前	341 百万円
税効果額	△254 百万円
その他有価証券評価差額金	87 百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	17 百万円
組替調整額	19 百万円
税効果調整前	36 百万円
税効果額	△31 百万円
繰延ヘッジ損益	4 百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	33 百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	0 百万円
組替調整額	56 百万円
税効果調整前	56 百万円
税効果額	△35 百万円
退職給付に係る調整額	20 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△15 百万円
組替調整額	△2 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△17 百万円
その他の包括利益合計	128 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	12,207,424	—	—	12,207,424

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	226,406	617	227	226,796

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 617株

単元未満株式の売却による減少 227株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	359	30.00	2019年12月31日	2020年3月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

当連結会計年度に属する配当は、無配につき記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	12,207,424	—	—	12,207,424
A種優先株式	—	150	—	150
合計	12,207,424	150	—	12,207,574

(変動事由の概要)

2021年9月28日第三者割当増資による増加 150株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	226,796	781	5,862	221,715

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 781株

持分法適用関連会社の持分法適用除外による減少 5,862株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年3月29日 第89回定時株主総会	A種優先 株式	156百万円	資本剰余金	1,041,095円 89銭	2021年12月31日	2022年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(2020年12月31日現在)		(2021年12月31日現在)
現金及び預金勘定	3,723百万円	現金及び預金勘定	38,647百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△25百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△28百万円
現金及び現金同等物	3,697百万円	現金及び現金同等物	38,619百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
1. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料		1. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	
1年内	8,650百万円	1年内	8,085百万円
1年超	71,591百万円	1年超	74,143百万円
合計	80,241百万円	合計	82,229百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金調達計画に基づき、必要な資金を銀行等の金融機関からの借入により調達しております。

受取手形及び売掛金は顧客に対する信用リスクを有しておりますが、取引相手ごとに残高管理を行うなど、リスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを有しておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク管理を行っております。

デリバティブについては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して利用しており、投機的な取引は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	3,723	3,723	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,041	2,041	—
(3) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	22	23	0
②その他有価証券	14,566	14,646	79
(4) 支払手形及び買掛金	(755)	(755)	—
(5) 短期借入金(*2)	(8,985)	(8,985)	—
(6) 長期借入金(*2)	(55,812)	(55,680)	△132
(7) デリバティブ取引(*3)	(103)	(103)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 1年以内に返済期限の到来する長期借入金(連結貸借対照表計上額8,028百万円)については、「(6) 長期借入金」に含めております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、国庫債券については取引金融機関から提示された価格をもって時価としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「注記事項(有価証券関係)」をご覧ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該スワップ金利と一体として処理された元利金の合計額を、同様に借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額 (*1)
非上場株式等	199
差入保証金	8,251
会員預り金	(10,416)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

差入保証金および会員預り金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,723	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,041	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	9	14	—	—
合計	5,773	14	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	8,028	7,782	9,136	11,003	8,972	10,888

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金調達計画に基づき、必要な資金を銀行等の金融機関からの借入により調達しております。

受取手形及び売掛金は顧客に対する信用リスクを有しておりますが、取引相手ごとに残高管理を行うなど、リスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを有しておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク管理を行っております。

デリバティブについては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して利用しており、投機的な取引は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）参照。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	38,647	38,647	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,292	2,292	—
(3) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	13	14	0
②その他有価証券	10,040	10,040	—
(4) 支払手形及び買掛金	(809)	(809)	—
(5) 短期借入金 (*2)	(10,700)	(10,700)	—
(6) 長期借入金 (*2)	(47,533)	(47,026)	△507
(7) デリバティブ取引 (*3)	(67)	(67)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 1年以内に返済期限の到来する長期借入金（連結貸借対照表計上額7,829百万円）については、「(6) 長期借入金」に含めております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、国庫債券については取引金融機関から提示された価格をもって時価としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「注記事項（有価証券関係）」をご覧ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該スワップ金利と一体として処理された元利金の合計額を、同様に借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額 (*1)
非上場株式等	198
差入保証金	9,280
会員預り金	(10,444)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

差入保証金および会員預り金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	38,647	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,292	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	—	14	—	—
合計	40,939	14	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	7,829	9,021	10,924	8,916	5,584	5,258

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 満期保有目的の債券(2020年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	22	23	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
合計		22	23	0

2. その他有価証券(2020年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	13,605	10,156	3,448
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		13,605	10,156	3,448

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	855	335	—
合計	855	335	—

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 満期保有目的の債券(2021年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	13	14	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
合計		13	14	0

2. その他有価証券(2021年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,040	6,250	3,789
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		10,040	6,250	3,789

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	6,247	1,763	—
合計	6,247	1,763	—

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)																																																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社23社は、確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。</p> <p>2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）</p> <p>(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務の期首残高</td><td style="text-align: right;">8,999百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">449百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△405百万円</td></tr> <tr><td>大量退職に伴う減少額</td><td style="text-align: right;">－百万円</td></tr> <tr><td>退職給付債務の期末残高</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,137百万円</td></tr> </table> <p>(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付に係る負債の期首残高</td><td style="text-align: right;">676百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△63百万円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債の期末残高</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">714百万円</td></tr> </table> <p>(3) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>非積立制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">9,850百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債の額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,850百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td style="text-align: right;">9,850百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債の額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,850百万円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を適用した制度を含みます。</p> <p>(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">443百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>簡便法で計算した退職給付費用</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>大量退職に伴う損益</td><td style="text-align: right;">－百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">636百万円</td></tr> </table> <p>※上記退職給付費用以外に、早期希望退職の実施予定に伴う特別退職金等の見込額1,802百万円を特別損失の「早期退職費用引当金繰入額」として計上しております。</p> <p>(5) 退職給付に係る調整累計額 退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。 未認識数理計算上の差異 100百万円</p> <p>(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項 当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎 割引率0.65%</p>	退職給付債務の期首残高	8,999百万円	勤務費用	449百万円	利息費用	58百万円	数理計算上の差異の発生額	34百万円	退職給付の支払額	△405百万円	大量退職に伴う減少額	－百万円	退職給付債務の期末残高	9,137百万円	退職給付に係る負債の期首残高	676百万円	退職給付費用	100百万円	退職給付の支払額	△63百万円	退職給付に係る負債の期末残高	714百万円	非積立制度の退職給付債務	9,850百万円	連結貸借対照表に計上された負債の額	9,850百万円			退職給付に係る負債	9,850百万円	連結貸借対照表に計上された負債の額	9,850百万円	勤務費用	443百万円	利息費用	58百万円	数理計算上の差異の費用処理額	33百万円	簡便法で計算した退職給付費用	100百万円	大量退職に伴う損益	－百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	636百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社22社は、確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。</p> <p>2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）</p> <p>(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務の期首残高</td><td style="text-align: right;">9,137百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">370百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td style="text-align: right;">△0百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△531百万円</td></tr> <tr><td>大量退職に伴う減少額</td><td style="text-align: right;">△2,796百万円</td></tr> <tr><td>退職給付債務の期末残高</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,223百万円</td></tr> </table> <p>(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付に係る負債の期首残高</td><td style="text-align: right;">714百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△250百万円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債の期末残高</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">557百万円</td></tr> </table> <p>(3) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>非積立制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">6,780百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債の額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,780百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td style="text-align: right;">6,780百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債の額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,780百万円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を適用した制度を含みます。</p> <p>(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">353百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>簡便法で計算した退職給付費用</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>大量退職に伴う損益（注）</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600百万円</td></tr> </table> <p>(注) 大量退職に伴う退職給付費用を特別損失の「その他」として計上しております。</p> <p>(5) 退職給付に係る調整累計額 退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。 未認識数理計算上の差異 43百万円</p> <p>(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項 当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎 割引率0.65%</p>	退職給付債務の期首残高	9,137百万円	勤務費用	370百万円	利息費用	44百万円	数理計算上の差異の発生額	△0百万円	退職給付の支払額	△531百万円	大量退職に伴う減少額	△2,796百万円	退職給付債務の期末残高	6,223百万円	退職給付に係る負債の期首残高	714百万円	退職給付費用	94百万円	退職給付の支払額	△250百万円	退職給付に係る負債の期末残高	557百万円	非積立制度の退職給付債務	6,780百万円	連結貸借対照表に計上された負債の額	6,780百万円			退職給付に係る負債	6,780百万円	連結貸借対照表に計上された負債の額	6,780百万円	勤務費用	353百万円	利息費用	44百万円	数理計算上の差異の費用処理額	25百万円	簡便法で計算した退職給付費用	94百万円	大量退職に伴う損益（注）	82百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	600百万円
退職給付債務の期首残高	8,999百万円																																																																																								
勤務費用	449百万円																																																																																								
利息費用	58百万円																																																																																								
数理計算上の差異の発生額	34百万円																																																																																								
退職給付の支払額	△405百万円																																																																																								
大量退職に伴う減少額	－百万円																																																																																								
退職給付債務の期末残高	9,137百万円																																																																																								
退職給付に係る負債の期首残高	676百万円																																																																																								
退職給付費用	100百万円																																																																																								
退職給付の支払額	△63百万円																																																																																								
退職給付に係る負債の期末残高	714百万円																																																																																								
非積立制度の退職給付債務	9,850百万円																																																																																								
連結貸借対照表に計上された負債の額	9,850百万円																																																																																								
退職給付に係る負債	9,850百万円																																																																																								
連結貸借対照表に計上された負債の額	9,850百万円																																																																																								
勤務費用	443百万円																																																																																								
利息費用	58百万円																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	33百万円																																																																																								
簡便法で計算した退職給付費用	100百万円																																																																																								
大量退職に伴う損益	－百万円																																																																																								
確定給付制度に係る退職給付費用	636百万円																																																																																								
退職給付債務の期首残高	9,137百万円																																																																																								
勤務費用	370百万円																																																																																								
利息費用	44百万円																																																																																								
数理計算上の差異の発生額	△0百万円																																																																																								
退職給付の支払額	△531百万円																																																																																								
大量退職に伴う減少額	△2,796百万円																																																																																								
退職給付債務の期末残高	6,223百万円																																																																																								
退職給付に係る負債の期首残高	714百万円																																																																																								
退職給付費用	94百万円																																																																																								
退職給付の支払額	△250百万円																																																																																								
退職給付に係る負債の期末残高	557百万円																																																																																								
非積立制度の退職給付債務	6,780百万円																																																																																								
連結貸借対照表に計上された負債の額	6,780百万円																																																																																								
退職給付に係る負債	6,780百万円																																																																																								
連結貸借対照表に計上された負債の額	6,780百万円																																																																																								
勤務費用	353百万円																																																																																								
利息費用	44百万円																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	25百万円																																																																																								
簡便法で計算した退職給付費用	94百万円																																																																																								
大量退職に伴う損益（注）	82百万円																																																																																								
確定給付制度に係る退職給付費用	600百万円																																																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金(注2)	7,348百万円
退職給付に係る負債	3,035百万円
減損損失	2,706百万円
早期退職費用引当金	551百万円
資産除去債務	244百万円
固定資産撤去費用引当金	137百万円
繰延ヘッジ損益	31百万円
連結会社間の未実現利益	30百万円
役員退職引当金	29百万円
貸倒引当金	6百万円
災害損失引当金	2百万円
建設仮勘定	1百万円
事業撤退損失引当金	0百万円
その他	277百万円
繰延税金資産小計	14,405百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	△5,706百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△3,711百万円
評価性引当額小計(注1)	△9,417百万円
繰延税金資産合計	4,987百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,002百万円
固定資産圧縮積立金	△345百万円
その他	△174百万円
繰延税金負債合計	△1,522百万円
繰延税金資産(負債)の純額	3,465百万円

(注1) 評価性引当額が6,213百万円増加しております。

主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を5,236百万円を追加認識したことによるものです。

(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	38	13	15	66	212	7,001	7,348
評価性引当額	△38	△13	△15	△44	△199	△5,394	△5,706
繰延税金資産	—	—	—	22	13	1,606	(b)1,642

(a) 税務上の欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金7,348百万円(法定実効税率を乗じた金額)について、繰延税金資産1,642百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分の評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金(注2)	4,217百万円
減損損失	2,559百万円
退職給付に係る負債	2,335百万円
資産除去債務	261百万円
貸倒引当金	42百万円
事業撤退損失引当金	39百万円
連結会社間の未実現利益	25百万円
繰延ヘッジ損益	23百万円
役員退職引当金	11百万円
賞与引当金	3百万円
建設仮勘定	2百万円
固定資産撤去費用引当金	1百万円
その他	254百万円
繰延税金資産小計	9,777百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	△4,212百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△4,928百万円
評価性引当額小計(注1)	△9,141百万円
繰延税金資産合計	636百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,256百万円
固定資産圧縮積立金	△373百万円
その他	△132百万円
繰延税金負債合計	△1,762百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△1,126百万円

(注1) 評価性引当額が276百万円減少しております。

主な内容は、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額1,217百万円を追加的に認識した一方で、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が1,493百万円減少したことによるものです。

(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	10	14	34	91	53	4,013	4,217
評価性引当額	△10	△14	△34	△91	△53	△4,008	△4,212
繰延税金資産	—	—	—	—	—	4	(b)4

(a) 税務上の欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金4,217百万円(法定実効税率を乗じた金額)について、繰延税金資産4百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分の評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	34.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%
評価性引当額の増減	△11.5%
持分法投資利益	0.1%
住民税均等割	0.2%
海外子会社の欠損金	2.6%
のれんの償却費	0.0%
その他	0.0%
小計	△8.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

当社は、2021年9月28日付で資本金を100百万円に減資したことにより、法人事業税の外形標準課税が不適用となりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を30.6%から34.6%に変更しております。

なお、この税率変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各種サービスの特性や、これらの提供を行う営業施設を基礎とする事業別セグメントから構成されており、「WHG事業」、「ラグジュアリー&バンケット事業」、「リゾート事業」の3つの事業を報告セグメントとしております。

各区分の内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な営業施設等
WHG事業	各ワシントンホテル、ホテルグレイスリーおよびホテルタピノス
ラグジュアリー&バンケット事業	ホテル椿山荘東京、太閤園、藤田観光工営(株)、(株)ビジュアライフ、カメラアヒルズカントリークラブ、ザ サウスハーバーリゾート、ルメルシェ元宇品、マリーエイド、マリコレ ウェディングリゾート、鞆ヶ谷ガーデン アグラス
リゾート事業	箱根・伊東の各小涌園、下田海中水族館、藤乃焯 富士御殿場、Nordisk Village Goto Islands、永平寺 親禅の宿 柏樹閣

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	WHG 事業	ラグジュ アリー& バンケッ ト事業	リゾート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,334	9,850	4,211	24,396	2,251	26,648	—	26,648
セグメント間の内部売上 高又は振替高	21	46	8	76	1,483	1,559	(1,559)	—
計	10,355	9,897	4,220	24,472	3,734	28,207	(1,559)	26,648
セグメント損失(△)	△13,669	△4,716	△769	△19,156	△1,458	△20,615	3	△20,611
セグメント資産	18,340	34,743	17,861	70,945	4,821	75,767	20,828	96,595
その他の項目								
減価償却費(注)4	1,229	1,765	981	3,976	253	4,230	187	4,417
のれんの償却額	—	40	—	40	—	40	—	40
減損損失	1,395	—	45	1,441	377	1,819	3	1,823
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,536	1,011	1,169	3,717	39	3,756	227	3,984

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない、清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業などがあります。

2. 調整額は次のとおりです。

- (1) 「セグメント損失(△)」の調整額3百万円には、セグメント間取引消去18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△14百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額20,828百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産19,247百万円、および報告セグメント間取引の相殺消去1,580百万円が含まれています。全社資産の主なもの親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および親会社の管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は各報告セグメントに帰属しない全社資産の償却額であります。
 - (4) 減損損失の調整額は、遊休資産に係る減損損失であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない設備投資額であります。
3. 「セグメント損失(△)」は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整しております。
4. 「減価償却費」には長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	WHG 事業	ラグジュ アリー& バンケッ ト事業	リゾート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,414	12,187	3,740	26,342	2,091	28,433	—	28,433
セグメント間の内部売上 高又は振替高	19	29	8	57	1,658	1,716	(1,716)	—
計	10,434	12,216	3,749	26,399	3,750	30,150	(1,716)	28,433
セグメント損失(△)	△12,095	△1,797	△1,126	△15,019	△821	△15,841	18	△15,822
セグメント資産	20,623	25,213	18,212	64,049	4,232	68,282	44,480	112,762
その他の項目								
減価償却費(注)4	950	1,652	1,111	3,714	129	3,843	163	4,007
のれんの償却額	—	160	—	160	—	160	—	160
減損損失	583	1,491	1	2,076	1	2,078	20	2,098
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,101	194	409	1,706	3	1,709	38	1,747

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない、清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業などがあります。

2. 調整額は次のとおりです。

- (1) 「セグメント損失(△)」の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
- (2) セグメント資産の調整額44,480百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産42,832百万円、および報告セグメント間取引の相殺消去1,648百万円が含まれています。全社資産の主なもの親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および親会社の管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は各報告セグメントに帰属しない全社資産の償却額であります。
- (4) 減損損失の調整額は、遊休資産に係る減損損失であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない設備投資額であります。

3. 「セグメント損失(△)」は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整しております。

4. 「減価償却費」には長期前払費用の償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
1株当たり純資産額	98円72銭	1株当たり純資産額	1,126円35銭
1株当たり当期純損失(△)	△1,871円94銭	1株当たり当期純利益	1,057円69銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、また1株当たり当期純損失(△)であるため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,347	28,833
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	164	15,333
(うち非支配株主持分)(百万円)	(164)	(177)
(うちA種優先株式)(百万円)	—	(15,000)
(うち優先配当額)(百万円)	—	(156)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,182	13,500
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	11,980	11,985

(注) 3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△22,427	12,675
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失△(百万円)	△22,427	12,675
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,980	11,984

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,894	37,461
売掛金	1,494	1,766
商品及び製品	36	36
原材料及び貯蔵品	279	251
前払費用	1,002	1,035
短期貸付金	10,959	15,528
その他	2,058	860
貸倒引当金	△4,455	△7,601
流動資産合計	14,269	49,339
固定資産		
有形固定資産		
建物	48,305	46,427
減価償却累計額	△25,329	△24,595
建物(純額)	22,976	21,831
建物附属設備	32,502	30,071
減価償却累計額	△23,321	△22,298
建物附属設備(純額)	9,180	7,773
構築物	9,898	9,542
減価償却累計額	△6,900	△6,903
構築物(純額)	2,997	2,639
機械及び装置	3,407	3,152
減価償却累計額	△2,872	△2,728
機械及び装置(純額)	535	423
車両運搬具	202	200
減価償却累計額	△141	△150
車両運搬具(純額)	60	50
工具、器具及び備品	17,057	15,768
減価償却累計額	△14,718	△14,250
工具、器具及び備品(純額)	2,339	1,517
土地	12,686	6,735
建設仮勘定	113	350
コース勘定	2,468	2,477
その他	531	420
減価償却累計額	△281	△210
その他(純額)	250	210
有形固定資産合計	53,610	44,009

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
無形固定資産		
商標権	8	8
ソフトウェア	394	492
電話加入権	98	98
その他	312	95
無形固定資産合計	814	695
投資その他の資産		
投資有価証券	3,219	1,699
関係会社株式	13,976	10,735
出資金	1	1
関係会社出資金	44	44
長期前払費用	116	243
繰延税金資産	2,633	—
差入保証金	6,285	7,835
その他	367	359
貸倒引当金	△5	△107
投資その他の資産合計	26,640	20,810
固定資産合計	81,064	65,515
資産合計	95,334	114,854
負債の部		
流動負債		
買掛金	547	685
短期借入金	9,859	12,507
1年内返済予定の長期借入金	7,952	7,751
未払金	249	2,114
未払費用	1,925	1,859
未払法人税等	33	168
前受金	948	635
預り金	261	169
ポイント引当金	117	69
固定資産撤去費用引当金	448	3
災害損失引当金	9	—
事業撤退損失引当金	2	113
早期退職費用引当金	1,802	—
その他	224	156
流動負債合計	24,383	26,235
固定負債		
長期借入金	47,479	39,470
受入敷金保証金	1,959	1,892
会員預り金	10,428	10,457
退職給付引当金	9,036	6,179
役員退職慰労引当金	82	29
繰延税金負債	—	1,256
関係会社事業損失引当金	127	4
その他	1,035	938
固定負債合計	70,149	60,229
負債合計	94,532	86,464

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,081	100
資本剰余金		
資本準備金	3,020	25
その他資本剰余金	2,419	32,396
資本剰余金合計	5,440	32,421
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	783	705
繰越利益剰余金	△18,976	△6,399
利益剰余金合計	△18,192	△5,694
自己株式	△901	△902
株主資本合計	△1,572	25,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,446	2,533
繰延ヘッジ損益	△71	△67
評価・換算差額等合計	2,374	2,465
純資産合計	801	28,390
負債純資産合計	95,334	114,854

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	18,310	20,636
売上原価	29,977	29,160
売上総損失(△)	△11,667	△8,524
販売費及び一般管理費	2,900	2,330
営業損失(△)	△14,568	△10,855
営業外収益		
受取利息	70	66
受取配当金	2,011	200
為替差益	—	130
その他	327	279
営業外収益合計	2,408	676
営業外費用		
支払利息	650	678
固定資産除却損	109	35
為替差損	90	—
支払手数料	—	544
その他	105	18
営業外費用合計	955	1,277
経常損失(△)	△13,115	△11,456
特別利益		
固定資産売却益	59	33,369
投資有価証券売却益	335	1,047
助成金収入	1,734	997
関係会社株式売却益	—	761
早期退職費用引当金戻入額	—	247
事業撤退損失引当金戻入額	—	5
受取保険金	117	—
預り保証金取崩益	35	—
その他	47	—
特別利益合計	2,329	36,428
特別損失		
貸倒引当金繰入額	3,231	4,328
減損損失	1,123	1,524
関係会社株式評価損	2,980	654
事業撤退損	—	187
事業撤退損失引当金繰入額	—	113
固定資産撤去費用引当金繰入額	35	3
営業休止損失	1,505	—
早期退職費用引当金繰入額	1,802	—
その他	79	106
特別損失合計	10,757	6,918
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△21,543	18,054
法人税、住民税及び事業税	△37	1,951
法人税等調整額	△350	3,604
法人税等合計	△387	5,556
当期純利益又は当期純損失(△)	△21,156	12,498

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	12,081	3,020	2,420	5,440
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純損失(△)				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△0	△0
当期末残高	12,081	3,020	2,419	5,440

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	818	2,504	3,323	△901	19,944
当期変動額					
剰余金の配当		△359	△359		△359
当期純損失(△)		△21,156	△21,156		△21,156
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				1	0
固定資産圧縮積立金の取崩	△35	35	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	△35	△21,480	△21,515	0	△21,516
当期末残高	783	△18,976	△18,192	△901	△1,572

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,717	△71	4,646	24,590
当期変動額				
剰余金の配当				△359
当期純損失(△)				△21,156
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
固定資産圧縮積立金の取崩				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,271	△0	△2,272	△2,272
当期変動額合計	△2,271	△0	△2,272	△23,788
当期末残高	2,446	△71	2,374	801

当事業年度(自2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	12,081	3,020	2,419	5,440
当期変動額				
新株の発行	7,500	7,500		7,500
資本金から剰余金への振替	△19,481	△10,495	29,977	19,481
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	△11,981	△2,995	29,977	26,981
当期末残高	100	25	32,396	32,421

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	783	△18,976	△18,192	△901	△1,572
当期変動額					
新株の発行					15,000
資本金から剰余金への振替					—
剰余金の配当					—
当期純利益		12,498	12,498		12,498
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					—
固定資産圧縮積立金の取崩	△78	78	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	△78	12,576	12,498	△1	27,496
当期末残高	705	△6,399	△5,694	△902	25,924

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,446	△71	2,374	801
当期変動額				
新株の発行				15,000
資本金から剰余金へ の振替				—
剰余金の配当				—
当期純利益				12,498
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				—
固定資産圧縮積立金 の取崩				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	87	4	91	91
当期変動額合計	87	4	91	27,588
当期末残高	2,533	△67	2,465	28,390

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他(役員の異動)

藤田観光株式会社
2022年3月29日付

【取締役】

氏名	現		新	
	役位	担当	役位	担当
伊勢 宜弘	代表取締役		同左	
山田 健昭	代表取締役	本社(人事総務本部・企画本部)管掌	同左	同左
野崎 浩之	取締役	企画本部管掌	同左	同左
小宮 泰 (新任)	執行役員	人事総務本部長(兼)プロパティ部長(兼) 藤田プロパティマネジメント㈱代表取締役社長	取締役	人事総務本部管掌
残間 里江子	取締役		同左	
高見 和徳	取締役		同左	
鷹野 志穂	取締役		同左	
山田 政雄	取締役		同左	

残間 里江子氏、高見 和徳氏、鷹野 志穂氏は独立社外取締役、山田 政雄氏は社外取締役であります。

【監査役】

氏名	現		新	
	役位	担当	役位	担当
江川 茂	常勤監査役		同左	
和久利 尚志	常勤監査役		同左	
中塩 弘 (再任)	常勤監査役		同左	
宮本 俊司 (再任)	監査役		同左	
市村 陽典	補欠監査役		同左	

中塩 弘氏は社外監査役、宮本 俊司氏は独立社外監査役、市村 陽典氏は独立社外補欠監査役であります。

【執行役員】

氏名	現		新	
	役位	担当	役位	担当
伊勢 宜弘	社長執行役員	(前出)	同左	
松田 隆則 (新任)	取締役	WHG事業部管掌(兼) 台湾藤田飯店股份有限公司 董事長	常務執行役員	WHG事業部長(兼) 台湾藤田飯店股份有限公司 董事長
恩田 豊	執行役員	リゾート事業部長(兼)箱根小涌園 総支配人	同左	同左
岡田 哲	執行役員	人事総務本部 副本部長	同左	同左
山下 信典	執行役員	ラグジュアリー&バンケット事業部長(兼) ホテル椿山荘東京総支配人	同左	同左

以 上